

第7講 20世紀日本社会の人口変動

田中重人 (東北大学文学部准教授)

[テーマ] 日本社会における人口転換と社会制度の確立

1 日本社会における人口転換とその時代

11/12 資料 参照

- (1) 1950年くらいまで：置換水準と合計出生率 (TFR) の低下 (第1の人口転換)
- (2) 1950年代後半から1970年代前半：置換水準 = TFR
- (3) 1970年代後半以降：置換水準 > TFR (第2の人口転換)

それぞれの段階において、日本社会はどのような状況だったか？
たとえばつぎのような事項をあてはめてみよう。

- (1) 第1次世界大戦
- (2) 第2次世界大戦
- (3) 満州事変
- (4) 高度経済成長
- (5) 国民皆保険
- (6) バブル景気
- (7) 石油ショック
- (8) 東京オリンピック
- (9) 大阪万国博覧会
- (10) 介護保険法
- (11) 日本型福祉社会論
- (12) 日本国有鉄道、日本電信電話公社の分割民営化

2 「日本的経営」とは

- 終身雇用
- 年功序列
- 企業別労働組合

会社などの組織は、長期的な相互信頼に基づいて運営していくことが必要であるため、組織内で人的資本 (human capital) や社会関係資本 (social capital) を形成して長期雇用を促す仕組み自体はどこにでもある。

社会的に正当化された信念 (ideology) としての終身雇用・年功序列

日本的経営（をめぐる言説）の歴史的背景

- 戦時総動員体制（1940年代前半） 労使協調路線（野村 2007）
- 戦後の労働運動（1940年代後半） 年功序列・家族賃金（河西 2001）
- 高度経済成長とピラミッド型人口構造（1950-60年代） 若者を安く使うのが合理的
- 石油ショック以降の不景気への対応（1970年代） 日本文化論の興隆

日本的経営は、現実には、大企業の正社員の一部（主として男性）に適用されているにすぎない。にもかかわらず、日本の企業経営の理想形（ideal）と認識されてきた。

- 大企業 - 中小企業の格差
- 企業系列と「下請け」（subcontractor）
- 企業を退職して自営業主になるという、もうひとつの理想的キャリア（森岡・青井 1987）
- 家内工業（homeworkers）
- 縁辺（peripheral）労働力：出稼ぎ、パート、アルバイト、高齢者.....

3 福祉国家（welfare state）の形成

ひとりで生きていけない人の生活を誰が保障するかという問題。旧来の共同体（家族や地域）か、政府か、市場か？

- 生存権（憲法 25 条）の確立、生活保護制度
- 社会保険制度の確立（1960年代）
- 「高齢化」の社会問題化
- 「福祉元年」：1973年
- 福祉国家論の衰退：1980年代「日本型福祉社会」論 家族による扶養の強調
- 「少子化」の社会問題化（1992年以降）

4 宿題

日本社会においては、明治以前とそれ以降でどのような変化があったか。特に、家族に関連する変化に重点を置いて説明せよ。

文献

河西宏裕（2001）『電産型賃金の世界：その形成と歴史的意義』（新装版）早稲田大学出版部。

野村正実（2007）『日本的雇用慣行：全体像構築の試み』ミネルヴァ書房。

森岡清美・青井和夫（編）（1987）『現代日本人のライフコース』日本学術振興会。